

# 会派行政視察報告書

平成 25 年度会派「名翔クラブ」の行政視察研修を、平成 25 年 7 月 16 日（火）から 7 月 18 日（木）までの 2 泊 3 日にて執り行いましたので、その概要を下記の通り報告いたします。

平成 25 年 8 月 1 日

名取市議会議長 山 田 龍 太 郎 様

名翔クラブ

代表 本 郷 一 浩 

記

**1 期 日** 平成 25 年 7 月 16 日（火）～18 日（木）

**2 参加者** 5 名 佐藤正博、山田司郎、本郷一浩、山口實、渡辺武

### 3 視察先及び調査事項

7/16

- (1) 鳥取県鳥取市  
・観光振興策について

7/17

- (2) 島根県雲南市  
・学校支援地域本部事業について

7/18

- (3) 島根県出雲市  
・老老介護生活支援事業について  
・科学館を活用した理科学習プログラムについて

**4 行程表** 別紙の通り

**5 所 感** 別紙の通り

## 鳥取市「観光振興策」について

本郷一浩

渡辺 武

山口 實

山田司郎

報告者 佐藤正博

### 鳥取県鳥取市の概要

人口 193,582人

面積 765,66k m<sup>2</sup>

鳥取市は、鳥取県の東北部に位置し平成16年11月1日鳥取県東部の6町2村との市町村合併により、山陰地方で初めて20万人都市が誕生した。日本一の鳥取砂丘を有し、平成22年10月に山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに認定され、平成24年4月には世界初となる全天候型「砂の美術館」がオープンし、鳥取自動車道の開通とともに観光振興の起爆剤として期待されている。

### 1. 導入に至る経過

#### ・観光産業育成支援制度

観光客が、ここ近年大幅に減少し観光振興を戦略的に進め、また基幹産業として観光産業を確立するため、意欲のある民間事業者が行う積極的な取り組みに対し、行政として体系的な観光振興策による支援を行っていくことで、観光産業の育成及び観光振興を目指す。

#### ・コンベンション支援制度

各コンベンション開催を誘致し成功させるため助成金制度やきめ細やかな支援を行っていく。

### 2. 事業実施の取り組み

補助対象となる事業は下記。

#### ・観光施設の改修に係る事業

##### [快適観光施設改修事業]

高齢者、障がい者などが快適に観光施設を利用できるようバリアフリーに配慮した環境の整備又は環境負荷軽減に対応した整備事業を行う。

事業例:施設内における段差解消、スロープなどの設置他6項目。

##### [鉱泉源維持管理事業]

安定的に温泉を提供するため、鉱泉源を維持し、及び管理する事業を行う。

事業例:揚水ポンプの取り換え、温泉貯留施設の改修等整備他2項目。

#### ・観光客誘客、広報宣伝に係る事業

【おもてなし向上事業】

観光客のおもてなしの向上に資する事業。

事業例：観光情報サイトの整備、充実他3項目。

【外国人観光客誘客促進事業】

外国観光客が快適に施設を利用できるよう環境を整える事業。

事業例：施設内における案内板の多言語化他5項目。

【観光商品開発、販路開拓事業】

観光客の誘客等のための新たな観光商品を開発し、全国、全世界に向けて販路開拓を推進する事業。

事業例：ニューツーリズム等による旅行商品、旅行ルートの販路開拓他4項目。

【観光客誘客イベント事業】

市内で、観光客の誘客を目的としたイベント等を、開催し宿泊客の増加や本市への誘客を図る事業。

事業例：「砂の美術館」と連携して取り組むイベント、企画等他2項目。

【観光鳥取PR事業】

県外で開催されるイベント及び県外へ情報発信することを目的とした事業等を通じて、本市の観光資源（料理、伝統行事伝統工芸等を含む。）をPRすることにより、観光客の増加を図る事業。

事業例：鳥取の観光素材や観光資源である物産等の販売及びPRを行う事業他2項目。

・コンベンション支援制度

【コンベンション開催にかかる補助金制度】

事業：コンベンション開催、参加者送迎、郷土芸能出演にかかる補助金制度。

【コンベンション開催支援サービス】

事業：市内ガイドブック、送迎看板、バックなどの提供。

地域案内コーナー等の設置。

紹介DVDの無料貸し出し。

宿泊施設の紹介、予約代行

アフターコンベンション企画立案。

コンベンション関連業者紹介  
開催業務代行。

3.実施後の状況

平成22年度より観光産業育成支援事業並びにコンベンション支援制度を取り入れ、又砂の美術館で毎年テーマを変え開催される砂像彫刻の展示により観光客が150万人より200万人に増加している。

4.まとめと考察

今回鳥取市の観光事業の支援制度を視察して、行政の観光事業に対する熱心さを知ることができたが、今後観光業者も支援制度を理解しもっと自分たちの希望意見を述べるべきと感じた。

今後名取市でも、東日本大震災で未曾有の被害を受けた観光業復興に向けて、スピード感を持

名翔クラブ行政視察報告書  
視察日程：平成25年7月16～18日

って立ち向かわなければならない。  
今回視察によって学んだことを生かせるよう努力してまいります。

## 雲南市の「学校支援地域本部事業」について

報告者：山田司郎

日時：平成25年7月17日（水）

午前10時～

訪問市：島根県雲南市

### 【地域本部設置に至る経過と準備について】

#### 1. 基本的な考え

- 「学校教育と社会教育の協働」による教育の推進を目指す（学社協働）
- 社会教育から「学校支援」という視点を持つ

#### 2. 学校・家庭・地域・行政の協働を進めるシステムづくり

##### ①コーディネーターの学校配置

- ・教育支援コーディネーター（市教委職員）
- ・地域コーディネーター（地域人材）
- ・社会教育コーディネーター（市教委職員）

##### ②学社協働の推進プログラム

- ・「夢」発見プログラムという具体的な実践プログラムを推進

### 【体制と取り組み内容について】

#### 1. 教育支援コーディネーター

（市教委の職員）

市内7つの全中学校区に各1名配置

#### 役割

- ① 不登校や引きこもり対応
- ② 学校内・通学路等における危機管理
- ③ 児童生徒の基本的な生活習慣の改善

※職員室に教育委員会の職員が常駐するという画期的な取り組みで、当初は学校現場からかなりの抵抗もあったとのこと。

現在では、教職員の負担軽減や手が回らない部分への対応につながっている。学校と行政をつなぐ役割を持つに至っている。

#### 2. 地域コーディネーター

全中学校区に7つの学校支援地域本部事業

（地域人材＝ボランティア）

市内全18小学校に各1名配置

（校長が委嘱）

#### 役割

- ① 学校支援に関するニーズの把握
  - ② 支援ボランティアの発掘・派遣調整
  - ③ 人材バンクの整備、子ども応援団の登録
  - ④ 情報発信と広報活動
- ※地域と学校をつなぐ役割を持つ。

#### 活動例

- ・総合的な学習や生活科の支援
- 野菜づくり、昔遊び、平和学習、福祉教育
- ・教科等の支援
- 社会科、家庭科、クラブ活動講師
- ・校内環境の整備
- 学校周辺の草刈、図書整理、見守り隊組織
- ・課外活動の支援
- 読書の読み語りスタッフ、部活動指導
- ・その他
- 夢発見ウィークの職場開拓など

3.社会教育コーディネーター  
(行政職員)  
(全中学校区に7名配置)

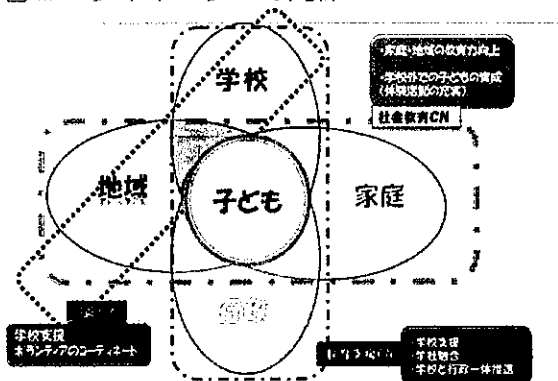
**役割**

- ① 不登校・引きこもり対応  
→不登校等の子どもを対象とする体験活動プログラムを企画・実践する
- ② 体力・生活リズムの向上  
→地域協力の下、幼児・学童期の体力づくりに取り組む
- ③ ふるさと教育の推進  
→ふるさとの歴史と文化、伝統を学び理解して、ふるさとに誇りを持ち貢献しよう
- ④ 子どもにかかる社会教育事業への支援  
→通学合宿、自然体験など
- ⑤ 地域人材の発掘と育成
- ⑥ 学社協働事業の情報発信  
→家庭教育支援、PTAとの連携、地域で行われる社会教育事業の支援、地域の人材発掘など

※学校外の子どもの活動や大人の学習支援の役割

◆各コーディネーターの関係図

各コーディネーターの関係



※コーディネーターは学校、家庭、地域、行政が連携して子どもを育てる「学社協働」推進の要に位置づけられている。

【成果と課題、今後の方向性について】

学校からはとても助かっており、事業継続の要望が多い。教育現場の負担軽減と同時に、学校と地域の距離が縮まった手ごたえも感じている。

国県の補助金額が減少しつつあり、自主財源だけでは予算の確保が難しく、年々、勤務時間が減少している。平成25年度は年間480時間で取り組み中。

今後は国県に事業継続の要望をしつつ、自主財源の確保に努め、事業を継続したいとのことであった。

【まとめ】

教育委員会の職員を学校現場に常駐させるという発想は斬新ではあるが、当初はかなりの抵抗があったことは想像に難くない。

しかし、不登校や引きこもりなどの対応を通して教師の負担を軽減し、教師が子どもたちと向き合う時間をつくることにつなげたことは高く評価できる。

地域人材を小学校に配置することと合わせて、「教育支援」「地域」「社会教育」の各コーディネーターがそれぞれの役割をしっかりと果たした上で連携できる仕組みは、本市でも大いに参考にすべきと考える。

説明を受けながら、事業をスタートさせた現教育長の熱い思いが感じられた。地域の子どもたちを守りたいという地域の人の強い気持ちが、活動の原動力だという。

教育は、学校、家庭、地域、そして行政が同じ思いと共通の目標を持ち、連携できる仕組みを構築し、継続的に実践していくことが大切だと教えていただいた。

財源や地域人材の確保など、ハードルは低くはないが、本市でも学校支援地域本部の設置など、まずはモデル地区を定めて、学校、家庭、地域、行政の協働による教育の充実に、取り組みを進めるべきと考える。

# 会派行政視察報告書

報告者 山口 實

## 島根県出雲市

### 老老介護生活支援サービス事業について

#### ○ 概 要

出雲市は、県の東部に位置し中国山地に源を発する斐伊川と神戸川の二大  
河川による沖積平野を中心とした中央部・神話で知られる島根半島を有する  
北部・南部は中国山地で構成されている。

平成 17 年 3 月、2 市 4 町の合併により誕生した水と緑の自然が豊かな町で  
ぶどう・いちじく・出雲そば・島根ワインなどの特産品が有名である。

また、出雲路には出雲大社をはじめとする縁結びで有名な神社や縁結びにま  
つわるスポットが数多く存在し、「神々の息吹」を感じる「まち」としても良  
く知られている。

#### ○ 導入に至る背景と事業概要

住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援体制を構築する事業で、介護  
する側もされる側も 65 歳以上という「老老介護世帯」や、重度の要介護状態  
の一人暮らしの高齢者の日常生活支援及び介護負担軽減を図るため、取り組  
まれた事業である。

##### ・ 給付内容と対象

1 ヶ月 3000 円分 (500 円×6 枚) 支給

世帯員全員が 65 歳以上

世帯員に要介護 3 以上の人がいる

住民税非課税世帯

##### ・ 支給方法

2 ヶ月に 1 回該当世帯へ申請書送付

申請受付—— 審査 —— 通知書 —— サービス券の発行

##### ・ 予算措置

費用負担 国 39, 5% 県、市各 19, 75% 保険料 21%

## ○ 成果と課題

介護保険サービスでは利用のできない家屋の修繕・庭木の管理・除草などのサービスを利用いただいております、老老介護世帯の負担軽減及び要介護者の在宅生活継続のため、事業が一役を担っており、今後も利用者の声を反映しながら継続実施していきたい。

事業継続には、受け皿となる事業者の理解が大きな課題であることから事業所の協力を得られるよう双方の合致点を見出しながら事業推進を図りたい・・・含蓄のある言葉と認識した

## ○ 考 察

少子高齢化の進む今日の社会、避けてとおれない一つに老老介護世帯や重度の要介護状態の一人暮らし等の高齢者問題がある。

いずれの皆さんも現役世代は、地域や社会にかかわりを持ち活躍貢献された方々であり、老後は安心して暮らせる環境を提供することは私たち現世代の責任と考える。

出雲市では、全国に先駆けし住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制を構築、生活支援サービス給付事業に取り組み成果を上げていた。介護保険を活用したサービス事業は一般的であるが、介護保険サービスでは利用できないサービスなど日常生活の支援及び介護者の負担軽減を図られた事業は、高齢化社会の進む今日にあって関心が高く興味を持って説明を聞いた。

生活支援サービス利用券支給事業は、1ヶ月3000円を給付対象要件に該当する世帯が申請によって受給できる制度で、指定された事業者が作業にあたる仕組みとなっている。サービスメニューも買い物・庭の草取り・家屋内外の修繕等が多く、利用者からは好評を得ているようで大変参考になった。

総交付枚数に対し利用済枚数（利用率34.5%）が低いのは問題で、改善の検討は急がねばと考えますが、高齢化社会を先取りした施策は学ぶ点が多く今後、議会活動に活かしていきたい。



## ・ 科学館を活用した理科学習プログラムについて

報告 本郷一浩

### ①出雲科学館の目的

理科学習センターと生涯学習センター両方の機能を併せ持つ科学館である。目的の一つは、小中学校の理科学習の中で、最新鋭の高度な装置、理財を使って学習を行い、学習能力、学習意欲の向上を目指していること。もう一つは、市民の科学への親しみ、科学的素養の向上を目指す。さらに、理科教育の指導体制を確立することを目指し、平成14年7月に開館した。

### ②出雲科学館の概要

面積：敷地 15,684 平米、建築 6,841 平米（うち理科学習棟 2,000 平米）

### ③職員構成

館長 1 市職員、副館長 1 嘱託職員、事務職員 4 市職員、教員 4 県任用教員、教員 2 市任用教員、講師 8 市任用講師（小中理科 4、生涯学習 4）、助手 8（嘱託職員）

### ④施設

展示室、

サイエンスホール：収容 200 人の多目的ホール、

多目的ホールには、9 面マルチビジョン、電子顕微鏡、X線装置、赤外線カメラなど高度な機材を完備。

・ 豊富な実験器具、デジタルプラネタリウム、創作工房

### ⑤理科学習

小3年生～中3年生。年間計画に基づき理科学習を実施：1回 45分×3時間。

40 小学校、15 中学校の計 11,532 人が年 1 回から 2 回利用

年間 13 単元、延べ 21,491 人の利用、民間企業にバス送迎を委託。

### ⑥様々な受賞

H19～5 年連続：野依科学奨励賞

H23：夏休み昆虫研究大賞最優秀賞

H23：全国児童才能開発コンテスト科学部門中央審査会委員長賞

H18,19 自然科学観察コンクール（シゼコン）1等賞 など

### ⑦生涯学習（出雲科学アカデミー）

幅広く市民を対象として、実験やものづくり、イベント、企画展等を開催している。出雲市の人材育成につなげていく。

#### ・出雲アカデミーの内容

サイエンスショー、ものづくり、実験、木工等のチャレンジ教室なるほど教室、レベルアップサイエンス、自然・観察教室、天体観望会、子供天文クラブ、少年少女発明クラブ、子供科学学園、企画展、講演会 など

講演会では、ノーベル賞受賞者の野依良治氏、小柴昌俊氏、白川英樹氏、利根川進氏の講演、さらに宇宙飛行士の毛利衛氏、野口聡一氏、山崎直子氏などの講演会が企画されていた。

H23 年度実績：125 種類、1,403 回、延べ 34,685 人

### 考 察

正に、素晴らしい施設であった。ため息が出るほどの施設であった。一つの市が単独で作るような設置というより、県が設置するようなものでないかと思ったのが第一印象である。それだけの施設、機材・器具が整備されている。

「出雲科学館で学んだ子供たちの中から、いつの日かノーベル賞を」との思いをもち、館長をはじめスタッフが取り組んでいる。

このほど本市には、県の施設である宮城県総合教育センター「まなウェルみやぎ」が美田園二丁目にオープンした。教職員の資質能力の向上を主眼とした施設であるが、通信制の美田園高校も併設されている。見学の機会があった。そこには先生方が、分かりやすい授業をするための理科の実験なども含む研修研究に取り組むための教室があり、同様な施設を出雲市が独自に設置していたのである。

科学館の企画事業での講演会の内容を見ると、ノーベル賞受賞の先生方や宇宙飛行士の方々が講演をしており、科学嫌いの人も一度は聞いてみたくなるような素晴らしい企画が盛り沢山行われていた。

出雲市の小中学校が、科学部門で輝かしい多くの授賞があり、全国に出雲の名を高め、確実にこの科学館の設置目的が実績となって現れていると感じたところである。

出雲市では、子供たちの可能性を引き出すため、理科離れを解消するための理科学習センターを考え、併せて、市民の学ぶ場の提供のため生涯学習センターをつくったが、伴うものは厳しい予算で、運営は相当の工夫が求められるようだ。そこにマンパワーが重要で、その限られた予算の中でいろいろと工夫が見られ、取り組んでいる姿勢が素晴らしいと感じた。

同様の施設をそのまま本市に当てはめることは至難と考えるが、本市の大学、高専校等の持てるものをうまく活用していくことにより、同様の成果を挙げることは不可能でないと感じたところである。いずれ、組織の中でキーパーソン、マンパワーの存在なくして出来ないことでもある。

以上